

令和4年度
決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



令和5年10月

盛岡市

目 次

■ 令和4年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	13

【参考資料】

● 令和4年度盛岡市普通会計決算カード	16
● 令和4年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況	20
● 令和4年度全国県庁所在都市・市税収納率	23
● 令和4年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	24
● 令和4年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を經理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計で構成しています。

令和4年度の普通会計予算と決算について

令和4年度の普通会計最終予算額について

令和4年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要や、新型コロナウイルスワクチン接種、原油価格・物価高騰等に対応するために、計10回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、令和3年度から4年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は、149,951,565千円となりました。

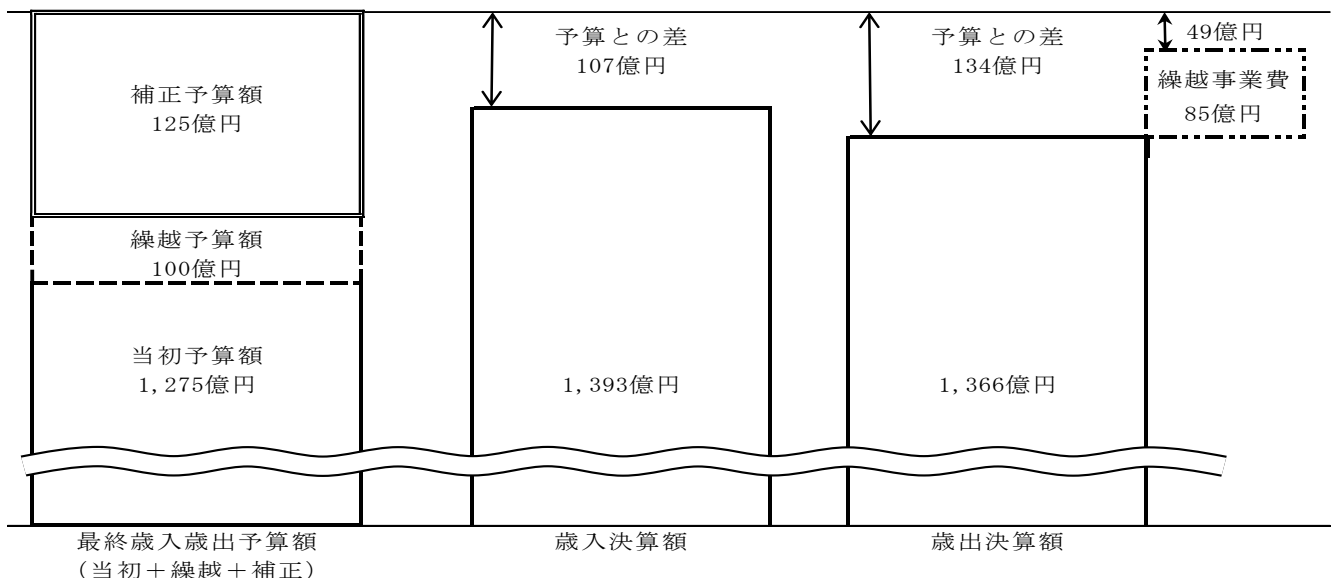
予算種別	会計種別	
	普通会計	〈参考〉一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	127,526,948千円	127,620,000千円
補正予算額	12,461,744千円	12,456,704千円
繰越予算額（3年度から4年度への繰越分）	9,962,873千円	9,962,873千円
合計（予算現額）	149,951,565千円	150,039,577千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

令和4年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額 (①)	決算額 (②)	差引額 (①-②)	執行率 (②/①)
歳入	149,951,565千円	139,303,721千円	10,647,844千円	92.9%
歳出		136,577,158千円	13,374,407千円	91.1%

最終歳入歳出予算額 1,500億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,500億円に対して、歳入決算額は、1,393億円であり、予算額との差は、107億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことなどによるものです。

また、歳出決算額は、1,366億円であり、予算額との差は、134億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費85億円を控除した実質的な差は49億円となりました。

■ 決算状況の推移

(単位：千円、%)

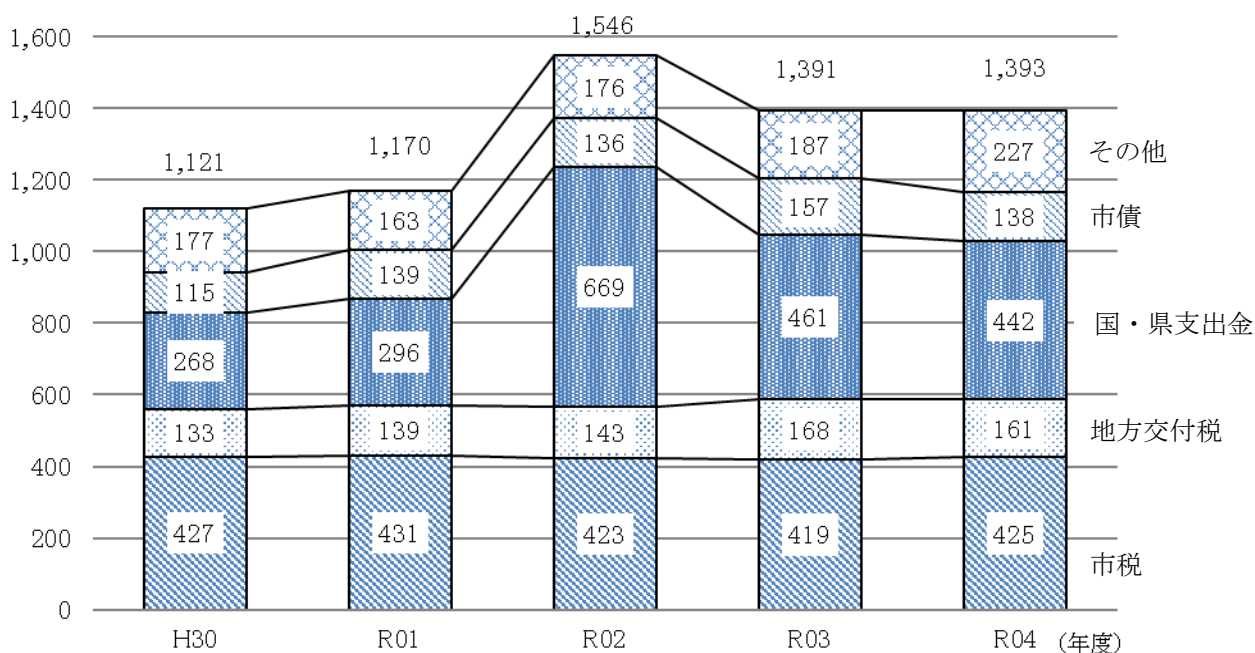
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸率の年度別推移	
				令和3年度	令和4年度
歳入決算額	154,591,410	139,109,169	139,303,721	△ 10.0	0.1
市税	42,255,314	41,867,015	42,529,791	△ 0.9	1.6
() は構成比	(27.3)	(30.1)	(30.5)		
地方交付税	14,261,093	16,821,853	16,082,676	18.0	△ 4.4
() は構成比	(9.2)	(12.1)	(11.6)		
国・県支出金	66,948,072	46,067,184	44,161,734	△ 31.2	△ 4.1
() は構成比	(43.3)	(33.1)	(31.7)		
市債	13,565,946	15,660,877	13,840,296	15.4	△ 11.6
() は構成比	(8.8)	(11.3)	(9.9)		
その他	17,560,985	18,692,240	22,689,224	6.4	21.4
() は構成比	(11.4)	(13.4)	(16.3)		
歳出決算額	153,178,536	136,553,886	136,577,158	△ 10.9	0.0
人件費	15,735,650	15,410,907	15,555,682	△ 2.1	0.9
() は構成比	(10.3)	(11.3)	(11.4)		
扶助費	34,039,473	40,249,567	38,601,963	18.2	△ 4.1
() は構成比	(22.2)	(29.5)	(28.3)		
公債費	12,366,484	12,920,992	12,856,974	4.5	△ 0.5
() は構成比	(8.1)	(9.4)	(9.4)		
物件費	14,068,309	18,422,986	18,367,671	31.0	△ 0.3
() は構成比	(9.2)	(13.5)	(13.4)		
補助費等	43,643,036	14,852,884	15,164,634	△ 66.0	2.1
() は構成比	(28.5)	(10.9)	(11.1)		
投資的経費	17,145,716	17,943,594	20,845,118	4.7	16.2
() は構成比	(11.2)	(13.1)	(15.2)		
その他	16,179,868	16,752,956	15,185,116	3.5	△ 9.4
() は構成比	(10.5)	(12.3)	(11.2)		
歳入歳出差引	1,412,874	2,555,283	2,726,563	—	—
繰越すべき財源	458,642	961,951	907,724	—	—
実質収支	954,232	1,593,332	1,818,839	—	—
単年度収支	542,951	639,100	225,507	—	—
基金積立金	608,326	507,991	1,082,496	—	—
繰上償還金	0	2,266	2,661	—	—
基金取崩額	2	65	3,102,926	—	—
実質単年度収支	1,151,275	1,149,292	△ 1,792,262	—	—

※「伸率の年度別推移」の「令和3年度」は2年度と3年度との比較、「令和4年度」は3年度と4年度との比較（以下同じ。）。

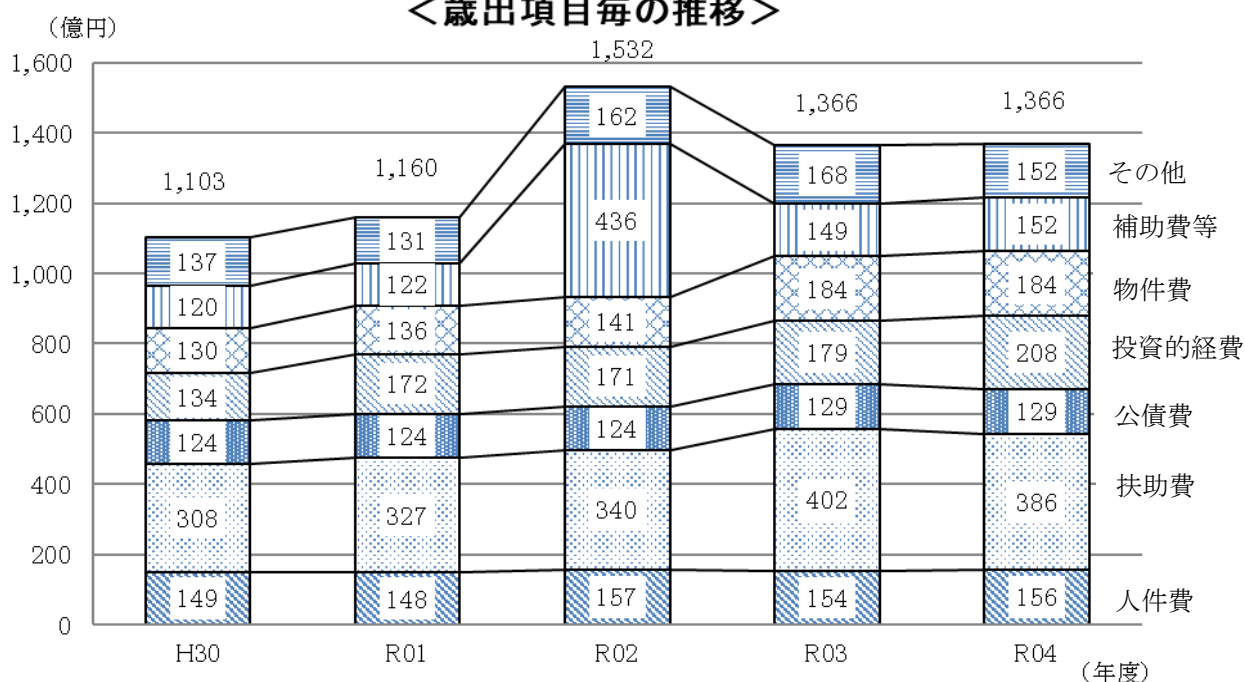
[令和4年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,393億 372万 1千円で、前年度に比べて1億9,455万 2千円、0.1%増加しました。
- 歳出総額は、1,365億7,715万 8千円で、前年度に比べて2,327万 2千円増加しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、18億1,883万 9千円で、前年度に比べて2億2,550万 7千円増加しました。
- 単年度収支は、2億2,550万 7千円のプラスとなりましたが、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え、財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支は、17億9,226万 2千円のマイナスとなりました。

<歳入項目毎の推移>



<歳出項目毎の推移>



※億円未満を四捨五入していますので、合計の数字が一致しない場合があります。

■ 歳入決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸率の年度別推移	
				令和3年度	令和4年度
市税	42,255,314	41,867,015	42,529,791	△ 0.9	1.6
地方譲与税	955,199	970,743	940,695	1.6	△ 3.1
利子割・ゴルフ場交付金	57,449	49,509	32,165	△ 13.8	△ 35.0
地方消費税交付金	7,145,797	7,408,047	7,715,152	3.7	4.1
配当割交付金	84,619	124,192	101,668	46.8	△ 18.1
株式等譲渡所得割交付金	98,390	144,248	76,968	46.6	△ 46.6
自動車取得税・軽油引取税交付金	142	118	818	△ 16.9	593.2
自動車税環境性能割交付金	43,314	42,508	47,175	△ 1.9	11.0
法人事業税交付金	374,646	639,469	636,786	70.7	△ 0.4
地方特例交付金	239,029	748,036	290,582	212.9	△ 61.2
地方交付税	14,261,093	16,821,853	16,082,676	18.0	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	57,629	56,758	53,649	△ 1.5	△ 5.5
分担金・負担金	728,676	664,848	638,347	△ 8.8	△ 4.0
使用料	1,023,632	1,028,993	1,049,408	0.5	2.0
手数料	445,019	443,822	442,313	△ 0.3	△ 0.3
国庫支出金	57,621,390	36,670,910	33,303,684	△ 36.4	△ 9.2
県支出金	9,326,682	9,396,274	10,858,050	0.7	15.6
財産収入	915,504	1,331,368	886,571	45.4	△ 33.4
寄附金	1,127,194	427,925	321,824	△ 62.0	△ 24.8
繰入金	1,581,925	1,717,580	5,211,618	8.6	203.4
繰越金	957,007	1,412,874	2,555,283	47.6	80.9
諸収入	1,725,814	1,481,202	1,688,202	△ 14.2	14.0
市債	13,565,946	15,660,877	13,840,296	15.4	△ 11.6
計	154,591,410	139,109,169	139,303,721	△ 10.0	0.1

[令和4年度 歳入決算の概要]

- 市税は、法人市民税において減少があったものの、固定資産税、市たばこ税、都市計画税の伸びにより、前年度に比べて6億6,277万6千円、1.6%増加しました。
- 地方消費税交付金は、消費行動の活性化により、前年度に比べ3億710万5千円、4.1%増加しました。
- 地方特例交付金は、3年度に創設された「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」の減により、4億5,745万4千円、61.2%減少しました。
- 地方交付税は、基準財政収入額に算入される市町村民税法人税割、所得割等の増や、基準財政需要額における包括算定経費の減などにより、普通交付税が4億6,785万5千円、3.1%の減少、震災復興特別交付税の減等により、特別交付税が2億7,132万2千円、15.9%の減少となり、合わせて、前年度に比べて7億3,917万7千円、4.4%減少しました。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減により、前年度に比べて33億6,722万6千円、9.2%減少しました。
- 県支出金は、いわて子育て世帯臨時特別支援金給付事業費補助金などの増により、前年度に比べて14億6,177万6千円、15.6%増加しました。
- 寄附金は、土木費寄附金の減により、前年度に比べて1億610万1千円、24.8%減少しました。
- 繰入金は、財政調整基金繰入金などの増により、前年度に比べて34億9,403万8千円、203.4%増加しました。

■ 歳出決算の推移

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸率の年度別推移	
				令和3年度	令和4年度
人件費	15,735,650	15,410,907	15,555,682	△ 2.1	0.9
うち職員給	10,090,310	10,128,189	10,256,080	0.4	1.3
扶助費	34,039,473	40,249,567	38,601,963	18.2	△ 4.1
公債費	12,366,484	12,920,992	12,856,974	4.5	△ 0.5
元利償還金	12,364,113	12,914,069	12,846,859	4.4	△ 0.5
一時借入金利子	2,371	6,923	10,115	192.0	46.1
(小計)	62,141,607	68,581,466	67,014,619	10.4	△ 2.3
物件費	14,068,309	18,422,986	18,367,671	31.0	△ 0.3
維持補修費	2,226,633	2,426,117	2,160,770	9.0	△ 10.9
補助費等	43,643,036	14,852,884	15,164,634	△ 66.0	2.1
うち一部事務組合負担金	5,107,378	5,066,137	5,268,964	△ 0.8	4.0
積立金	3,384,739	3,915,853	2,411,474	15.7	△ 38.4
投資及び出資金・貸付金	707,569	500,358	521,484	△ 29.3	4.2
繰出金	9,860,927	9,910,628	10,091,388	0.5	1.8
(小計)	73,891,213	50,028,826	48,717,421	△ 32.3	△ 2.6
投資的経費	17,145,716	17,943,594	20,845,118	4.7	16.2
うち人件費	577,196	565,596	554,141	△ 2.0	△ 2.0
普通建設事業(補助)	10,424,682	8,964,235	9,048,153	△ 14.0	0.9
普通建設事業(単独)	6,694,858	8,952,506	11,726,274	33.7	31.0
災害復旧事業費	26,176	26,853	70,691	2.6	163.3
計	153,178,536	136,553,886	136,577,158	△ 10.9	0.0

[令和4年度 歳出決算の概要]

- 人件費は、感染症予防事業に係る会計年度任用職員報酬などの増により、前年度に比べて1億4,477万5千円、0.9%増加しました。
- 扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金の給付などの増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金の支給、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給などの減により、前年度に比べて16億4,760万4千円、4.1%減少しました。
- 公債費は、利率見直しによる利子償還額が減少したことなどにより、前年度に比べて6,401万8千円、0.5%減少しました。
- 物件費は、地域児童クラブ等運営事業などの増があったものの、感染症予防事業や、旧清掃工場施設解体事業などの減により、前年度に比べて5,531万5千円、0.3%減少しました。
- 補助費等は、公共交通利用促進対策事業などの増があったものの、商業振興事務などの減により、全体で3億1,175万円、2.1%増加しました。
- 積立金は、市庁舎整備基金積立金などの増はあったものの、公共施設等整備基金積立金などの減により、前年度に比べ、15億437万9千円、38.4%減少しました。
- 普通建設事業(補助)は、都南中央第三地区土地区画整理事業などの減はあったものの、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業などの増により、全体で8,391万8千円、0.9%の増となりました。
- 普通建設事業(単独)は、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業や盛岡南公園野球場整備事業の大幅な増により、全体で27億7,376万8千円、31.0%増加しました。

■ 基金の推移

(単位：千円、%)

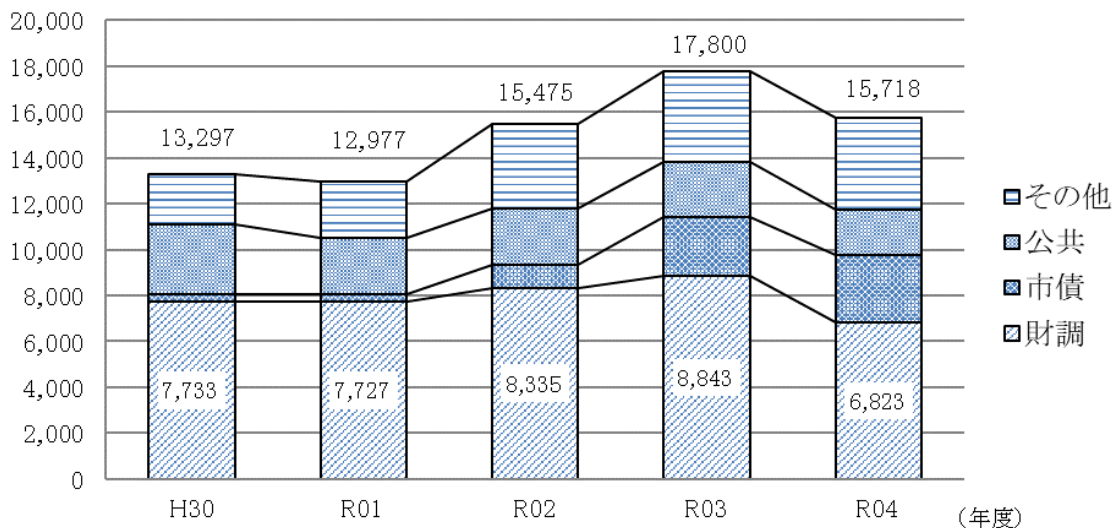
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸率の年度別推移	
				令和3年度	令和4年度
財政調整基金	8,335,187	8,843,113	6,822,683	6.1	△ 22.8
市債管理基金	1,019,702	2,550,278	2,949,991	150.1	15.7
公共施設等整備基金	2,449,459	2,432,199	1,990,765	△ 0.7	△ 18.1
小計	11,804,348	13,825,590	11,763,439	17.1	△ 14.9
その他	3,670,894	3,974,052	3,954,590	8.3	△ 0.5
計	15,475,242	17,799,642	15,718,029	15.0	△ 11.7

[令和4年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、令和3年度決算剰余金の一部など10億8,249万6千円を積立てた一方で、補正予算の財源や当初の不足財源分などとして31億292万6千円を取崩した結果、年度末残高は、前年度に比べて20億2,043万円、22.8%減少しました。
- 市債管理基金は、公設浄化槽事業費特別会計などへの繰出金（償還金分）や、小学校、中学校及び幼稚園空調設備整備事業の公債費増額分の一部に充てるため、1億6,034万9千円を取崩した一方、後年度の償還財源となる、道明地区新産業等用地土地売却収入（新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金5億5,866万2千円）などを積立てた結果、年度末残高は前年度に比べて、3億9,971万3千円、15.7%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、市有土地売却収入の一部を積立てた一方、長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として5億3,765万5千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、4億4,143万4千円、18.1%減少しました。
- 上記3基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額24億1,147万4千円に対して、取崩額は44億9,308万7千円となり、年度末残高は前年度に比べて、20億8,161万3千円、11.7%減少しました。

(百万円)

<基金の推移>



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記3基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

■ 市債残高の推移

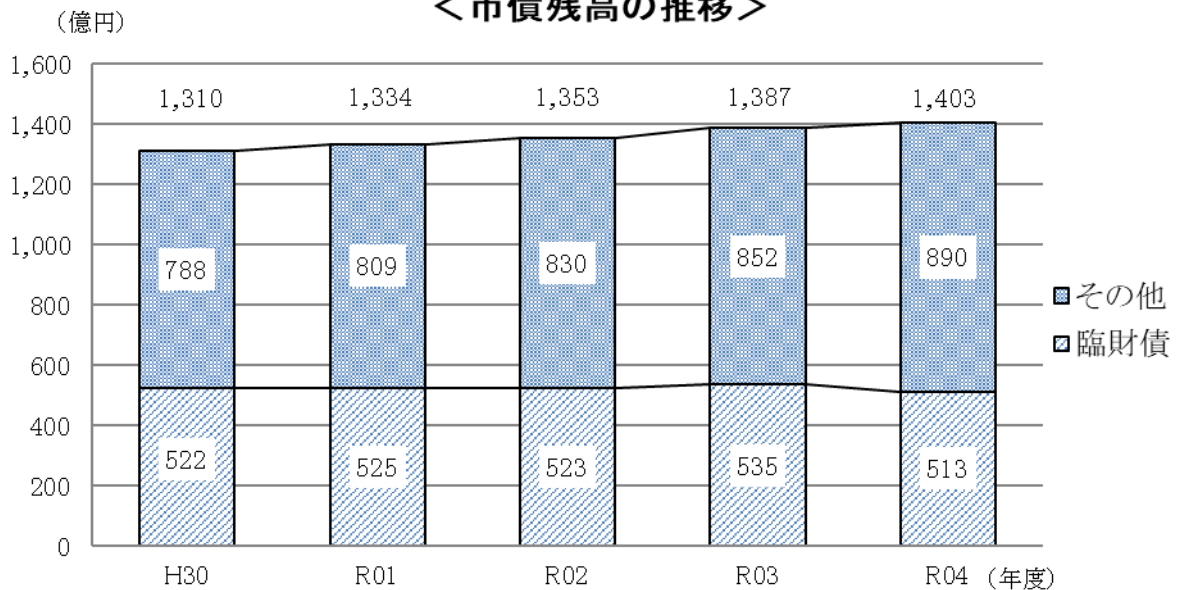
(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	伸率の年度別推移	
				令和3年度	令和4年度
市債残高	135,325,041	138,714,290	140,306,450	2.5	1.1
(うち臨時財政対策債)	(52,277,527)	(53,481,058)	(51,321,800)	(2.3)	(-4.0)
元金償還額	11,614,978	12,271,628	12,248,136	5.7	△ 0.2
(うち臨時財政対策債)	(4,316,641)	(4,657,646)	(4,832,154)	7.9	3.7
市債発行額	13,595,946	15,660,877	13,840,296	15.2	△ 11.6
(うち臨時財政対策債)	(4,105,782)	(5,861,177)	(2,672,896)	42.8	△ 54.4

[令和4年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額122億4,813万6千円に対して、新規市債発行額が138億4,029万6千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、15億9,216万円、1.1%増加しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額48億3,215万4千円に対して、新規発行額が26億7,289万6千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて21億5,925万8千円、4.0%減少しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、37億5,141万8千円、4.4%増加しました。主な要因としては、小学校などの長寿命化改修事業債のほか、(仮称)盛岡学校給食センター建設事業債などの新規発行市債が増えたことなどがあげられます。

<市債残高の推移>



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。なお、各種数値は、令和5年8月18日現在の各市決算カードを基に調製しております。

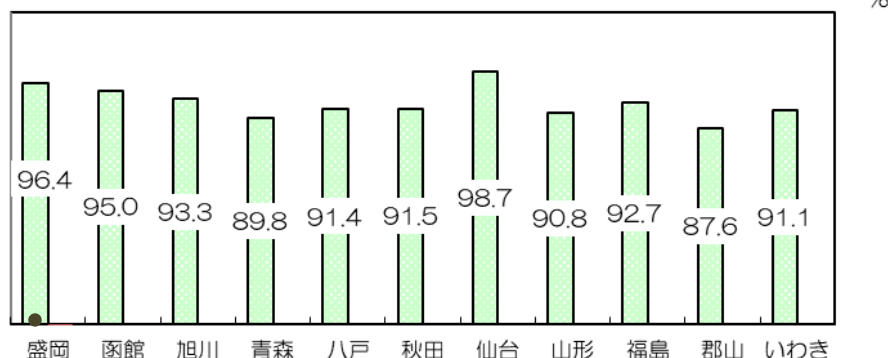
経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	96.0	93.5	94.9	92.2	91.9	91.5	98.5	89.3	89.8	87.4	87.1
（うち人件費）	(21.1)	(21.8)	(21.8)	(15.5)	(17.0)	(26.0)	(35.4)	(23.4)	(28.4)	(21.3)	(24.7)
（うち扶助費）	(14.8)	(16.9)	(16.5)	(17.9)	(13.7)	(13.0)	(12.6)	(11.3)	(11.0)	(11.8)	(11.3)
（うち公債費）	(18.2)	(17.7)	(20.1)	(20.1)	(16.5)	(17.2)	(18.3)	(15.3)	(13.3)	(12.7)	(14.2)
（うちその他）	(41.9)	(37.1)	(36.5)	(38.7)	(44.7)	(35.3)	(32.2)	(39.3)	(37.1)	(41.6)	(36.9)
令和3年度	92.1	91.2	89.3	87.0	86.4	88.1	96.6	83.7	86.4	80.3	85.9
（うち人件費）	(19.3)	(20.8)	(20.9)	(14.7)	(15.8)	(24.2)	(33.7)	(22.0)	(27.1)	(19.9)	(24.1)
（うち扶助費）	(14.7)	(16.5)	(16.0)	(16.8)	(13.1)	(12.7)	(12.4)	(10.7)	(10.3)	(11.2)	(10.5)
（うち公債費）	(17.8)	(16.4)	(19.0)	(18.3)	(16.1)	(16.2)	(19.6)	(13.8)	(13.9)	(11.2)	(14.7)
（うちその他）	(40.3)	(37.5)	(33.4)	(37.2)	(41.4)	(35.0)	(30.9)	(37.2)	(35.1)	(38.0)	(36.6)
令和4年度	96.4	95.0	93.3	89.8	91.4	91.5	98.7	90.8	92.7	87.6	91.1
（うち人件費）	(20.3)	(21.9)	(21.8)	(15.7)	(16.8)	(25.3)	(34.9)	(23.6)	(28.3)	(21.9)	(25.5)
（うち扶助費）	(15.0)	(16.6)	(15.7)	(17.0)	(13.4)	(12.7)	(13.0)	(11.5)	(10.9)	(11.7)	(11.1)
（うち公債費）	(18.6)	(16.8)	(19.9)	(17.9)	(17.0)	(15.8)	(17.9)	(14.6)	(14.9)	(11.2)	(15.6)
（うちその他）	(42.5)	(39.7)	(35.9)	(39.2)	(44.2)	(37.7)	(32.9)	(41.1)	(38.6)	(42.8)	(38.9)

経常収支比率



[盛岡市の状況]

令和4年度は、人件費や物件費の支出の増加などに伴い、前年度から4.3ポイント増加し、90%を超える高い状況が続いています。

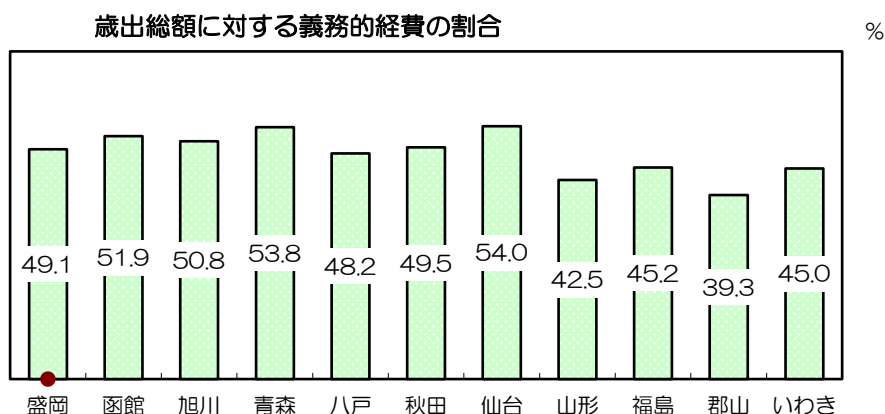
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、90%を超えているのは9市となります（前年は、盛岡市を含めて3市）が、盛岡市は、前年度に引き続き2番目に高い水準となっています。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	40.6	43.9	44.7	44.6	36.0	39.1	45.3	36.4	33.4	29.5	34.9
令和3年度	50.2	55.5	54.2	55.5	47.4	47.8	52.3	44.2	44.8	40.2	45.1
令和4年度	49.1	51.9	50.8	53.8	48.2	49.5	54.0	42.5	45.2	39.3	45.0



[盛岡市の状況]

令和4年度は、歳出総額が横ばいであったものの、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の支出がいずれも減少したことから、前年度から1.1ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、6番目に高い水準となっています。

財政力指数

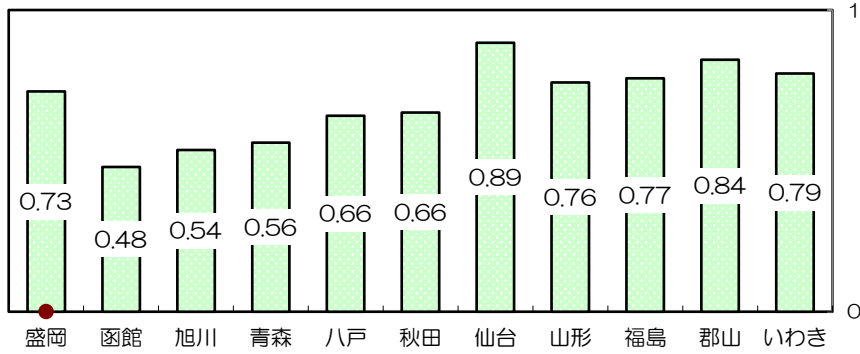
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が1以下の団体であっても、1に近いほど財源に余裕があることとなります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	0.75	0.48	0.54	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.79	0.86	0.80
令和3年度	0.74	0.48	0.53	0.55	0.66	0.66	0.90	0.76	0.78	0.84	0.79
令和4年度	0.73	0.48	0.54	0.56	0.65	0.66	0.89	0.76	0.77	0.84	0.79

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和4年度は、前年度から0.01ポイント減少の0.73でした。
 東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き6番目に高い水準となっています。

公債費負担比率

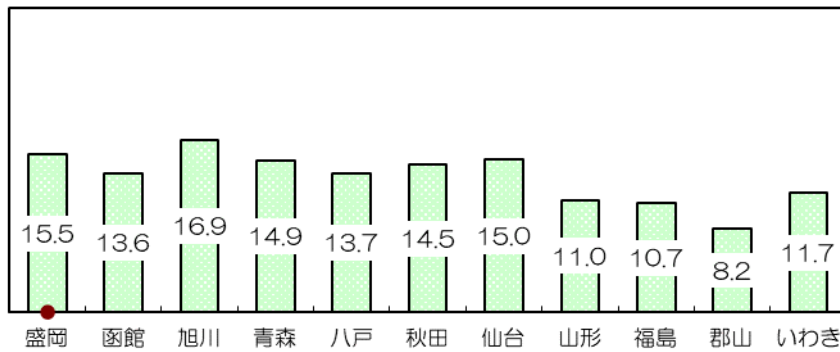
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	15.4	14.9	17.6	17.5	13.7	14.9	15.4	12.1	10.3	9.4	11.2
令和3年度	15.5	14.2	16.6	16.0	13.7	14.4	16.5	10.9	9.7	8.4	11.3
令和4年度	15.5	13.6	16.9	14.9	13.7	14.5	15.0	11.0	10.7	8.2	11.7

公債費負担比率

%



[盛岡市の状況]

令和4年度は、公債費及び分子となる公債費充当一般財源が減少したものの、分母となる一般財源総額も減少したことから、前年度と同じ15.5%となりました。

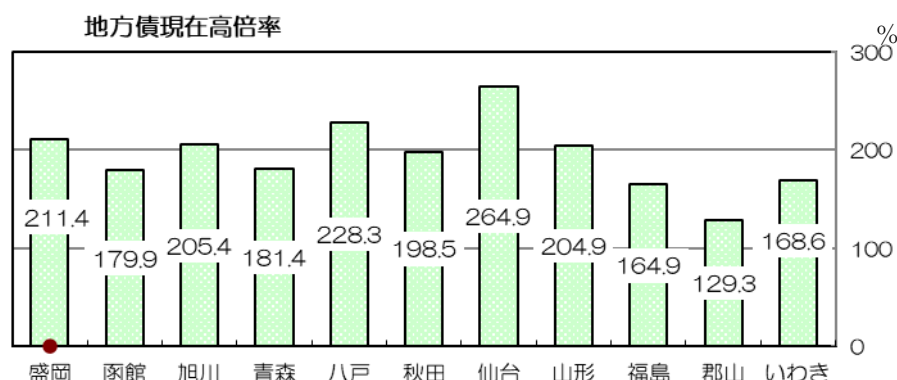
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、2番目に高い水準となっています（昨年度は、4番目）。

地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。 [標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税]

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
令和2年度	135,325	135,798	173,907	133,006	123,834	140,730	767,101	103,802	94,724	83,899	129,889
令和3年度	138,714	131,636	171,798	128,986	124,772	145,835	765,548	107,955	100,097	89,055	132,419
令和4年度	140,306	127,002	170,741	123,425	122,208	145,080	762,636	109,903	100,130	92,619	131,488
地方債現在高倍率（単位：％）											
令和2年度	208.1	192.9	211.6	195.8	235.0	192.7	273.7	195.4	157.5	119.3	169.8
令和3年度	213.3	187.0	209.0	189.9	236.8	199.7	273.1	203.2	166.4	126.7	173.1
令和4年度	211.4	179.9	205.4	181.4	228.3	198.5	264.9	204.9	164.9	129.3	168.6



[盛岡市の状況]

（仮称）盛岡学校給食センター建設事業債や、小学校などの長寿命化改修事業債などの新規発行市債が増えたことにより、地方債残高は、前年度に比べて15億9,216万円増加しました。

しかし、標準財政規模も増加したことから、地方債残高倍率は前年度に比べて、1.9ポイントの減少となりました。

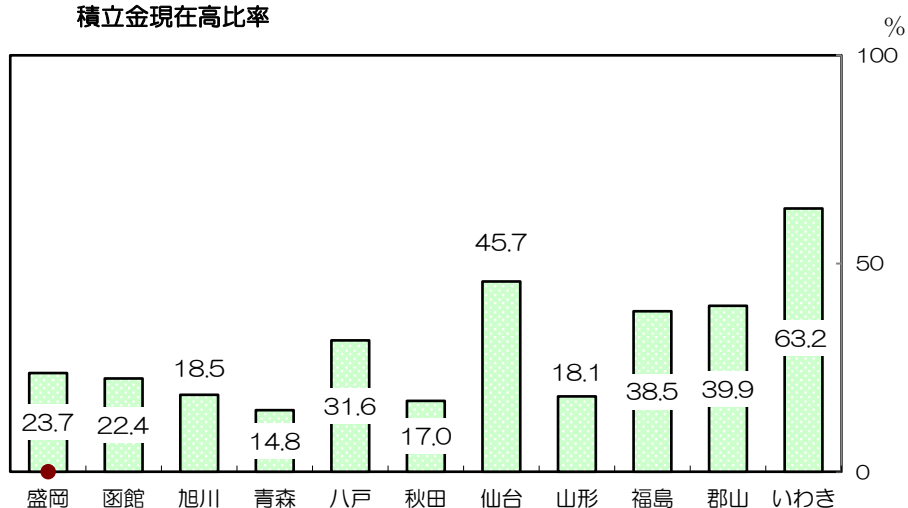
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、前年度に引き続き3番目に高い水準となっています。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというのではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
令和2年度	8,335	7,456	4,384	3,762	2,497	3,524	27,688	3,511	6,603	12,611	10,655
令和3年度	8,843	8,474	5,585	4,585	3,399	4,225	30,151	4,255	6,625	15,581	9,541
令和4年度	6,823	9,036	8,851	5,585	3,401	4,127	27,311	4,385	6,625	16,177	12,442
減債基金現在高（単位：百万円）											
令和2年度	1,020	0	472	258	2,514	3,279	8,197	13	2,466	1	7,172
令和3年度	2,550	0	2,554	258	3,757	2,307	9,209	1,956	4,466	1,804	6,759
令和4年度	2,950	0	2,157	258	3,559	1,311	9,065	2,079	5,675	1,792	6,228
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
令和2年度	6,120	7,052	6,335	3,950	8,250	8,151	93,246	3,266	10,439	9,182	27,307
令和3年度	6,407	7,165	5,536	4,140	9,638	8,527	95,406	3,111	10,573	10,057	29,943
令和4年度	5,945	6,768	4,355	4,211	9,934	7,015	95,091	3,253	11,081	10,588	30,639
積立金現在高（単位：百万円）											
令和2年度	15,475	14,508	11,191	7,970	13,261	14,954	129,131	6,790	19,508	21,794	45,134
令和3年度	17,800	15,639	13,675	8,983	16,794	15,059	134,766	9,322	21,664	27,442	46,243
令和4年度	15,718	15,804	15,363	10,054	16,894	12,453	131,467	9,717	23,381	28,557	49,309
積立金現在高比率（単位：％）											
令和2年度	23.8	20.6	13.6	11.7	25.2	20.5	46.1	12.8	32.4	31.0	59.0
令和3年度	26.2	20.6	16.2	12.9	30.6	20.3	45.7	16.9	34.9	37.5	58.4
令和4年度	23.7	22.4	18.5	14.8	31.6	17.0	45.7	18.1	38.5	39.9	63.2

積立金現在高比率



[盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、前年度に比べて20億2,043万円、22.8%減少しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても、前年度に比べて20億8,161万3千円、11.7%減少しました。

なお、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、財政調整基金残高は、6番目の額に、積立金現在高では、7番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、昨年度に引き続き、6番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

〔盛岡市の状況〕

一般会計では17億3,650万5千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では8,182万5千円、土地取得事業費特別会計では50万9千円の黒字となり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、181億4,955万円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%、財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3箇年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	9.7	6.4	8.2	14.2	9.5	9.1	6.1	7.6	1.1	3.2	7.2
令和3年度	9.9	5.1	8.3	13.2	8.8	8.8	6.9	7.4	1.4	2.7	2.7
令和4年度	10.2	5.1	8.5	12.1	8.6	8.5	6.5	7.6	2.3	1.9	8.7

[盛岡市の状況]

令和4年度と令和元年度の単年度比較では、特定財源や交付税措置分の減少による充当可能財源が減少し、公債費及び公債費に準じる経費の増加したことから、算出の際に分子となる実質公債費が9億3,257万2千円増加しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、27億1,301万3千円増加しました。この結果、二つの年度の差引では1.16ポイント増加しました。

これにより、令和2年度から4年度の3箇年平均では、前年度（令和元年度から令和3年度の平均）に比べて0.3ポイント増加しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
令和2年度	59.5	46.1	85.8	89.3	126.0	77.7	71.2	87.3	14.7	—	9.4
令和3年度	57.8	40.1	81.9	82.3	96.0	81.3	59.1	99.5	9.5	—	2.7
令和4年度	71.2	37.4	82.0	77.4	96.5	94.5	57.5	97.2	2.7	—	—

[盛岡市の状況]

財政調整基金の取崩しなどによる充当可能基金残高の減少や、基準財政需要額に算入する公債費等の減により充当可能財源が減少し、（仮称）盛岡学校給食センター建設事業債などの新規発行市債の増加により地方債残高が増加したことや、盛岡南公園野球場整備事業などに係る債務負担行為額の増加ことから、算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、68億7,054万6千円増加しました。

また、分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額も、前年度に比べて14億7,242万8千円減少したことから、前年度に比べ13.4ポイントの増加となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、全ての公営企業会計で資金不足が生じていないという結果になりました。

【企業会計】

(単位：%)

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
令和2年度	—	—	—
令和3年度	—	—	—
令和4年度	—	—	—

【特別会計】

(単位：%)

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
令和2年度	—	—	—
令和3年度	—	—	—
令和4年度	—	—	—

(単位：%)

区分	新産業等用地整備 事業費特別会計
令和2年度	—
令和3年度	—
令和4年度	—

令和4年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	中核市
	ふりがな	もりおかし	4年度交付税	I-6
	市町村名	盛岡市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国勢調査	2年	289,731 人	knf	1km ² 当 人	区 分	1 次	2 次	3 次	
	27年	297,631 人	886.47	326.8					235,450
増減率	△ 2.7 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	国勢調査	3.1 %	13.7 %	83.2 %
住基人口	05.3.31	281,607 人	平成 4年 4月 1日 都南村と合併 平成18年1月10日 玉山村と合併			27年	4,797 人	20,013 人	115,081 人
増減率	△ 0.9 %	国勢調査				3.4 %	14.3 %	82.3 %	
区 分	令和4年度 千円	令和3年度 千円	区 分	4年度末残高 千円	指 定 団 体 等 の 状 況				
1 歳入総額 A	139,303,721	139,109,169	財 政 調 整 基 金	6,822,683	1	過疎			
2 歳出総額 B	136,577,158	136,553,886	減 債 基 金	2,949,991	2	農工			
3 歳入歳出差引額 (A-B)	2,726,563	2,555,283	そ の 他 特 定 目 的 基 金 の 状 況	1 庁舎等建設	2,676,894	③	山村振興		
4 繰越すべき財源 D	907,724	961,951		2 国際化推進	215,453	4	低開発		
5 実質収支 (C-D)	1,818,839	1,593,332		3 地域基盤	1,990,765	5	人口急増		
6 単年度収支 F	225,507	639,100		4 社会福祉	31,541	⑥	特定農山村		
7 積立金 G	1,082,496	507,991		5 保健医療		事務の共同処理状況			
8 繰上償還金 H	2,661	2,266		6 環境保全		①	ごみ	⑧	消防救急
9 積立金取崩し額 I	3,102,926	65		7 産業の振興	620,055	②	し尿	9	職業訓練
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 1,792,262	1,149,292		8 教育・文化	94,646	③	火葬場	⑩	山林
債務負担行為5年度以降支出予定額	物件取得	20,027,807		9 その他	316,001	④	道路	11	介護保険
	損失補償等			計	5,945,355	5	伝染病	12	その他
	その他	14,780,817	土地開発基金	現金	1,593,709	6	知的障害者施設 []		
	計 ※	34,808,624	土 地	3,203,791	7	結核予防			

※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲

一般職員等 (令和4年4月1日時点)				特別職員等		
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A	区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (令和4年4月1日現在の状況)
一 般 職 員	1,660	506,264,800	304,979	市 町 村 長	平成26年4月1日	1,138,000
うち技能労務職員	234	71,696,700	306,396	副 市 長	〃	882,000
教 育 公 務 員	70	27,857,404	397,963	教 育 長	平成26年4月1日	721,000
消 防 職 員				議 会 議 長	平成20年4月1日	711,000
臨 時 職 員				副 議 長	〃	645,000
合 計	1,730	534,122,204	308,741	議 員	〃	617,000
		[平均額]	[平均額]			

国保会計の状況	収 支 額	千円	事業名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
		普通会計からの繰入額		1,699,320	水道	有	2,004,918
	加 入 世 帯 数	34,371	病院	有	418,827	806,619	381
	被 保 険 者 数	49,314	下水道	有	161,281	3,170,583	80
	一 世 帯 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	130,100	農業集落排水	無	1,405	443,651	
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 保 険 税 徴 収 額	90,677	中央卸売市場	無	356	460,810	18
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用	431,582	駐車場	無			
			観光施設	無			
			介護サービス	無		517	
			簡易水道	無			
			特定地域生活排水処理	無	191	3,692	
			宅地造成	無		12,422	
			国民健康保険	-	131,293	1,699,320	38
			介護保険	-	129,981	4,069,212	40
			老人保健	-			
			後期高齢者医療	-	5,937	3,400,489	15

			市町村名	盛岡市	類型	中核市				
歳入			構成比の年度別推移				伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	02年度 %	03年度 %	04年度 %	02年度 %	03年度 %	04年度 %	
地方税	42,529,791	40,339,599	61.8	27.3	30.1	30.5	△ 2.1	△ 0.9	1.6	
地方譲与税	940,695	940,695	1.4	0.6	0.7	0.7	4.2	1.6	△ 3.1	
利子割・ゴルフ場交付金	32,165	32,165	0.0	0.0	0.0	0.0	14.5	△ 13.8	△ 35.0	
地方消費税交付金	7,715,152	7,715,152	11.8	4.6	5.3	5.5	34.0	3.7	4.1	
特別地方消費税交付金	0	0		-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	101,668	101,668	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 4.9	46.8	△ 18.1	
株式等譲渡所得割交付金	76,968	76,968	0.1	0.1	0.1	0.1	152.6	46.6	△ 46.6	
自動車・軽油交付金	818	818	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 99.8	△ 16.9	593.2	
自動車税環境性能割交付金	47,175	47,175	0.1	0.0	0.0	0.0	125.3	△ 1.9	11.0	
法人事業税交付金	636,786	636,786	1.0	0.3	0.5	0.5	-	70.7	△ 0.4	
地方特例交付金	290,582	290,582	0.5	0.2	0.5	0.2	△ 53.5	212.9	△ 61.2	
地方交付税	16,082,676	14,646,062	22.5	9.2	12.1	11.6	2.2	18.0	△ 4.4	
内訳	普通	14,646,062	22.5	8.1	10.9	10.5	0.4	19.8	△ 3.1	
	特別	1,436,614	0	1.1	1.2	1.1	18.6	3.6	△ 15.9	
交通安全対策交付金	53,649	53,649	0.1	0.0	0.0	0.0	9.9	△ 1.5	△ 5.5	
分担金・負担金	638,347	0		0.5	0.5	0.5	△ 37.0	△ 8.8	△ 4.0	
使用料	1,049,408	162,294	0.2	0.7	0.7	0.8	△ 16.3	0.5	2.0	
手数料	442,313	482	0.0	0.3	0.3	0.3	△ 9.9	△ 0.3	△ 0.3	
国庫支出金	33,303,684	0		37.3	26.4	23.9	164.8	△ 36.4	△ 9.2	
県支出金	10,858,050	0		6.0	6.8	7.8	18.2	0.7	15.6	
財産収入	886,571	158,926	0.2	0.6	1.0	0.6	△ 7.4	45.4	△ 33.4	
寄附金	321,824	0		0.7	0.3	0.2	361.4	△ 62.0	△ 24.8	
繰入金	5,211,618	0		1.0	1.2	3.8	△ 15.3	8.6	203.4	
繰越金	2,555,283	0		0.6	1.0	1.8	△ 45.1	47.6	80.9	
諸収入	1,688,202	44,907	0.1	1.1	1.1	1.2	13.2	△ 14.2	14.0	
地方債	13,840,296	0		8.8	11.3	9.9	△ 2.2	15.4	△ 11.6	
合計	139,303,721	65,247,928	100.0	100.0	100.0	100.0	32.2	△ 10.0	0.1	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	02年度 %	03年度 %	04年度 %	02年度 %	03年度 %	04年度 %	
市町村民税	個人分	16,461,530	17,083,972		39.6	39.3	38.7	0.5	△ 1.7	0.1
	法人分	3,440,289	3,185,871	662,262	8.4	9.0	8.1	△ 22.1	5.4	△ 8.5
固定資産税	17,574,872	17,380,601		40.9	40.3	41.3	0.8	△ 2.2	4.2	
内訳	土地	5,881,163	5,829,539		13.9	14.0	13.8	0.8	0.1	0.2
	家屋	8,639,743	8,514,452		20.2	19.3	20.3	1.6	△ 5.0	6.7
	償却資産	2,854,772	2,837,415		6.3	6.5	6.7	△ 1.4	1.6	5.6
	市町村交付金	199,194	199,195		0.5	0.5	0.5	△ 0.8	△ 1.5	2.4
軽自動車税	764,673	737,183		1.6	1.7	1.8	6.3	3.0	7.6	
市町村たばこ税	2,051,976	1,941,121		4.3	4.6	4.8	△ 7.6	6.9	5.4	
鉱産税	0			-	-	-	-	-	-	
特別土地保有税	0			-	-	-	-	-	-	
法定外普通税	0			-	-	-	-	-	-	
目的税	入湯税	46,259			0.1	0.1	0.1	△ 43.8	14.7	22.3
	都市計画税	2,190,192			5.1	5.0	5.2	1.0	△ 2.7	4.3
	その他				-	-	-	-	-	-
合計	42,529,791	40,328,748	662,262	100.0	100.0	100.0	△ 2.1	△ 0.9	1.6	
				徴収率						
				区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
				市町村民税	99.4	32.5	98.3			
				純固定資産税	99.3	34.5	98.0			
				合計	99.4	33.3	98.2			

		市町村名		盛岡市		類型		中核市		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	02年度 %	03年度 %	04年度 %	02年度 %	03年度 %	04年度 %
人 件 費	15,555,682	14,159,778	13,760,216	20.3	10.3	11.3	11.4	6.1	△ 2.1	0.9
うち職員給	10,256,080	9,234,215	9,066,334	13.3	6.6	7.4	7.5	3.1	0.4	1.3
扶 助 費	38,601,963	11,480,585	10,198,819	15.0	22.2	29.5	28.3	4.1	18.2	△ 4.1
公 債 費	12,856,974	12,604,311	12,604,311	18.6	8.1	9.4	9.4	0.1	4.5	△ 0.5
内訳										
元利償還金	12,846,859	12,594,196	12,594,196	18.5	8.1	9.4	9.4	0.1	4.4	△ 0.5
一時借入金	10,115	10,115	10,115	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 48.2	192.0	46.1
小 計	67,014,619	38,244,674	36,563,346	53.9	40.6	50.2	49.1	3.8	10.4	△ 2.3
物 件 費	18,367,671	12,629,349	10,680,172	15.7	9.2	13.5	13.4	3.2	31.0	△ 0.3
維 持 補 修 費	2,160,770	1,718,758	1,718,758	2.5	1.4	1.8	1.6	64.1	9.0	△ 10.9
補 助 費 等	15,164,634	13,734,318	9,414,784	13.9	28.5	10.9	11.1	257.4	△ 66.0	2.1
うち一部事務組合負担金	5,268,964	5,268,964	4,904,277	7.2	3.3	3.7	3.9	2.8	△ 0.8	4.0
積 立 金	2,411,474	1,635,121	0		2.2	2.9	1.8	131.1	15.7	△ 38.4
投資及び出資金・貸付金	521,484	81,036	0		0.5	0.4	0.4	8.3	△ 29.3	4.2
繰 出 金	10,091,388	8,283,357	7,090,712	10.4	6.4	7.2	7.4	2.6	0.5	1.8
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小 計	48,717,421	38,081,939	28,904,426	42.5	48.2	36.7	35.7	89.8	△ 32.3	△ 2.6
投 資 的 経 費	20,845,118	2,153,719			11.2	13.1	15.2	△ 0.3	4.7	16.2
うち人件費	554,141	453,331			0.4	0.4	0.4	12.3	△ 2.0	△ 2.0
普通建設事業	20,774,427	2,130,228	65,467,772	千円	11.2	13.1	15.2	△ 0.4	4.7	16.0
補助事業	9,048,153	338,690			6.8	6.6	6.6	14.9	△ 14.0	0.9
単独事業	11,726,274	1,791,538	81,206,895	千円	4.4	6.5	8.6	△ 17.4	33.7	31.0
災害復旧事業	70,691	23,491			0.0	0.0	0.0	187.9	2.6	163.3
失業対策事業	0	0			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	136,577,158	78,480,332	67,920,824	千円	100.0	100.0	100.0	32.1	△ 10.9	0.0
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移		
区 分	決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円		02年度 %	03年度 %	04年度 %	02年度 %	03年度 %	04年度 %
議 会 費	628,430	628,430	0		0.4	0.5	0.5	△ 3.2	△ 1.3	2.0
総 務 費	11,254,747	8,822,610	616,718		25.7	8.2	8.2	329.7	△ 71.5	0.1
民 生 費	54,642,816	23,314,731	943,504		31.8	40.5	40.0	4.3	13.6	△ 1.1
衛 生 費	13,178,387	8,952,531	407,104		6.2	10.0	9.6	4.7	44.6	△ 3.3
労 働 費	201,487	129,688	0		0.2	0.1	0.1	△ 57.0	△ 35.8	2.8
農 林 水 産 業 費	2,245,059	1,577,575	246,833		1.5	1.6	1.6	0.3	△ 3.2	1.9
商 工 費	3,224,996	2,369,111	0		3.3	2.7	2.4	184.0	△ 26.9	△ 13.3
土 木 費	18,125,961	8,222,110	10,281,820		12.0	13.1	13.3	14.2	△ 2.7	1.1
消 防 費	4,346,205	4,158,617	126,207		2.9	3.3	3.2	2.5	1.0	△ 4.2
教 育 費	15,801,389	7,677,111	8,152,241		7.9	10.5	11.6	△ 6.0	17.9	10.5
災 害 復 旧 費	70,691	23,491	0		0.0	0.0	0.1	187.9	2.6	163.3
公 債 費	12,856,990	12,604,327	0		8.1	9.5	9.4	0.1	4.5	△ 0.5
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	136,577,158	78,480,332	20,774,427		100.0	100.0	100.0	32.1	△ 10.9	0.0

年度 区分	市 町 村 名			盛 岡 市	類 型	中核市		
	02年度	03年度	04年度	年 度 区 分	02年度	03年度	04年度	
実質収支比率	1.5	2.3	2.7	交付税種地区分	I-6	I-6	I-6	
一般財源比率	42.4	49.5	49.1	財政調整基金現在高	千円 8,335,187	千円 8,843,113	千円 6,822,683	
普通建設事業費のうち一般財源等比率	16.2	13.2	10.3	減債基金現在高	1,019,702	2,550,278	2,949,991	
地方債比率	46.1	51.1	52.4	債務負担行為支出予定額	45,728,091	38,339,807	34,808,624	
公債費比率	10.6	10.8	10.8	基準財政需要額	50,213,506	51,877,686	53,225,840	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	10.8	10.9	10.9	災害復旧等に係る基準財政需要額	5,845,145	5,991,978	6,084,510	
公債費負担比率	15.4	15.5	15.5	基準財政収入額	37,877,644	36,874,664	38,579,778	
起債制限比率	8.8	9.0	9.0	標準財政規模	65,017,346	67,851,036	66,367,120	
債務負担比率	7.8	7.9	7.9	財政力指数(3ヶ年平均)	0.75	0.74	0.73	
債務負担行為比率	52.3	42.7	41.7	積立金現在高	15,475,242	17,799,642	15,718,029	
積立金現在高比率	23.8	26.2	23.7	債務負担行為額	66,609,277	67,918,365	71,644,380	
自主財源比率	32.8	36.2	39.7	実質公債費比率	9.7	9.9	10.2	
経常一般財源比率	95.6	96.3	98.3	地方債現在高	135,325,041	138,714,290	140,306,450	
経常収支比率	(102.9) 96.0	(100.4) 92.1	(100.3) 96.4	内 訳	政府資金	52,567,887	53,500,529	54,439,735
					県貸付金	1,363,447	1,049,568	1,022,398
地方債現在高比率	206.4	201.4	204.8		そ の 他	81,393,707	84,164,193	84,844,317
公債費の標準財政規模に対する割合	19.0	19.0	19.4	国保会計財政調整基金現在高	1,483,240	1,306,141	1,205,273	

- 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$
- 一般財源比率 = $\frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}}$ ○ 地方債比率 = $\frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$
- 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 = $\frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}}$ ○ 自主財源比率 = $\frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$
- 債務負担比率 = $\frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 債務負担行為比率 = $\frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 積立金現在高比率 = $\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$
- 経常一般財源比率 = $\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}}$ ○ 地方債現在高比率 = $\frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた率である。
 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入
 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 地方特例交付金

●令和4年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（数値は、各市決算カード（令和5年8月18日現在）、単位 千円、％）

区分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		
	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	
収支の状況	歳入総額	139,303,721	139,109,169	150,163,194	146,534,785	192,603,474	193,121,176
	歳出総額	136,577,158	136,553,886	146,551,705	142,484,781	188,381,368	185,661,269
	歳入歳出差引	2,726,563	2,555,283	3,611,489	4,050,004	4,222,106	7,459,907
	翌年度に繰越すべき財源	907,724	961,951	374,120	905,386	337,105	950,295
	実質収支	1,818,839	1,593,332	3,237,369	3,144,618	3,885,001	6,509,612
	単年度収支	225,507	639,100	92,751	1,089,926	△ 2,624,611	4,113,224
	積立金	1,082,496	507,991	1,561,865	1,018,039	13,068	6,682
	繰上償還	2,661	2,266	0	58,897	0	0
	積立金取崩額	3,102,926	65	1,000,000	0	0	0
	実質単年度収支	△ 1,792,262	1,149,292	654,616	2,166,862	△ 2,611,543	4,119,906
参考	国勢調査人口（2年）	289,731	289,731	251,084	251,084	329,306	329,306
	住基人口（各年度末）	281,607	284,044	242,467	246,256	※1 324,186	327,960
	標準財政規模	66,367,120	67,851,036	70,592,618	72,224,159	83,119,681	84,408,471

区分	青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）		
	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	
収支の状況	歳入総額	137,545,820	142,061,166	110,995,725	118,386,410	152,422,038	164,291,055
	歳出総額	132,019,553	136,837,199	106,764,951	114,283,995	149,822,795	161,777,061
	歳入歳出差引	5,526,267	5,223,967	4,230,774	4,102,415	2,599,243	2,513,994
	翌年度に繰越すべき財源	374,806	349,766	950,135	913,357	762,538	610,529
	実質収支	5,151,461	4,874,201	3,280,639	3,189,058	1,836,705	1,903,465
	単年度収支	277,260	2,466,669	91,581	660,924	△ 66,760	62,504
	積立金	298	409	601,843	1,502,309	745,478	1,023,998
	繰上償還	0	61,482	0	0	0	7,281
	積立金取崩額	1,500,000	477,746	600,000	600,000	842,908	323,515
	実質単年度収支	△ 1,222,442	2,050,814	93,424	1,563,233	△ 164,190	770,268
参考	国勢調査人口（2年） ※1	275,192	275,192	223,415	223,415	307,672	307,672
	住基人口（各年度末）	269,095	272,752	219,733	222,173	298,587	301,573
	標準財政規模	68,037,049	69,504,745	53,522,683	54,894,406	73,071,998	74,230,208

区分	仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）		
	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	
収支の状況	歳入総額	590,227,702	636,972,145	120,040,990	123,467,444	134,771,525	143,827,662
	歳出総額	582,541,084	626,496,644	116,397,300	118,477,629	124,709,832	133,255,557
	歳入歳出差引	7,686,618	10,475,501	3,643,690	4,989,815	10,061,693	10,572,105
	翌年度に繰越すべき財源	4,089,977	3,580,888	1,105,501	1,236,761	3,488,895	2,027,564
	実質収支	3,596,641	6,894,613	2,538,189	3,753,054	6,572,798	8,544,541
	単年度収支	△ 3,297,972	2,556,266	△ 1,214,865	1,078,944	△ 1,971,743	3,324,609
	積立金	234,091	293,373	1,856,270	1,326,858	1,500,469	2,122,572
	繰上償還	0	0	0	0	0	0
	積立金取崩額	7,973,789	31,341	1,726,874	582,630	1,500,000	2,100,000
	実質単年度収支	△ 11,037,670	2,818,298	△ 1,085,469	1,823,172	△ 1,971,274	3,347,181
参考	国勢調査人口（2年） ※1	1,096,704	1,096,704	247,590	247,590	282,693	282,693
	住基人口（各年度末）	1,063,262	1,062,285	239,326	240,990	269,363	271,798
	標準財政規模	287,874,499	294,579,716	53,644,763	55,238,467	60,708,743	62,017,428

区分	郡山市（中核市）		いわき市（中核市）		※1 住基人口 旭川市、いわき市 ：1月1日現在
	R04決算額	R03決算額	R04決算額	R03決算額	
収支の状況	歳入総額	156,163,710	164,205,175	162,309,312	173,401,310
	歳出総額	148,796,156	155,586,109	155,323,600	164,135,000
	歳入歳出差引	7,367,554	8,619,066	6,985,712	9,266,310
	翌年度に繰越すべき財源	714,228	1,718,081	786,343	1,117,673
	実質収支	6,653,326	6,900,985	6,199,369	8,148,637
	単年度収支	△ 247,659	838,264	△ 1,949,268	5,337,191
	積立金	6,796,131	8,750,098	7,741,098	5,845,019
	繰上償還	0	0	0	0
	積立金取崩額	6,200,000	5,780,000	4,839,676	6,959,683
	実質単年度収支	348,472	3,808,362	952,154	4,222,527
参考	国勢調査人口（2年） ※1	327,692	327,692	332,931	332,931
	住基人口（各年度末）	316,383	318,526	※1 310,855	314,868
	標準財政規模	71,642,847	73,189,627	77,992,763	79,196,846

●令和4年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-1（歳入歳出の状況）

（数値は、各市決算カード（令和5年8月18日現在）、単位 千円、%）

区 分	盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	42,529,791	30.5	32,031,925	21.3	40,481,178	21.0	34,298,236	24.9	30,852,001	27.8	43,281,791	28.4
地方譲与税	940,695	0.7	789,538	0.6	1,455,912	0.8	935,655	0.7	779,109	0.7	1,085,541	0.7
利子割交付金	12,998	0.0	11,322	0.0	14,517	0.0	13,640	0.0	11,690	0.0	12,732	0.0
配当割交付金	101,668	0.1	82,681	0.1	106,401	0.1	77,201	0.1	66,501	0.1	102,004	0.1
株式等譲渡所得割交付金	76,968	0.1	66,714	0.0	86,056	0.0	51,622	0.0	44,555	0.0	85,451	0.1
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方消費税交付金	7,715,152	5.5	6,838,038	4.6	8,856,901	4.6	7,081,423	5.2	5,832,301	5.3	8,230,562	5.4
ゴルフ場利用税交付金	19,167	0.0	8,288	0.0	14,415	0.0	22,686	0.0	3,132	0.0	55,821	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税・軽油引取税交付金	818	0.0	0	0.0	0	0.0	3,805	0.0	3,161	0.0	642	0.0
自動車税環境性能割交付金	47,175	0.0	62,707	0.0	100,066	0.0	66,963	0.0	55,532	0.1	55,699	0.0
法人事業税交付金	636,786	0.5	483,577	0.3	605,729	0.3	526,095	0.4	427,775	0.4	693,218	0.5
地方特例交付金	290,582	0.2	204,979	0.1	275,084	0.1	291,289	0.2	265,838	0.2	367,015	0.2
地方交付税	16,082,676	11.6	33,827,854	22.5	34,270,938	17.8	29,229,794	21.3	18,362,670	16.5	21,891,338	14.4
普通	14,646,062	10.5	31,676,028	21.1	32,714,251	17.0	25,230,411	18.3	15,576,639	14.0	20,090,762	13.2
特別	1,436,614	1.1	2,151,826	1.4	1,556,687	0.8	3,999,383	2.9	2,786,031	2.5	1,800,576	1.2
交通安全対策特別交付金	53,649	0.0	35,013	0.0	46,463	0.0	36,326	0.0	30,877	0.0	59,277	0.0
分担金・負担金	638,347	0.5	218,284	0.2	979,942	0.5	441,451	0.3	150,681	0.1	489,365	0.3
使用料	1,049,408	0.8	2,054,677	1.4	2,219,261	1.2	1,160,152	0.8	881,300	0.8	1,096,653	0.7
手数料	442,313	0.3	1,235,331	0.8	1,273,117	0.7	600,271	0.4	525,807	0.5	1,176,791	0.8
国庫支出金	33,303,684	23.9	40,896,004	27.2	52,393,788	27.2	36,506,375	26.5	26,386,689	23.8	33,889,543	22.2
国有提供交付金	0	0.0	1,742	0.0	275,048	0.1	3,254	0.0	490,774	0.4	3,009	0.0
県支出金	10,858,050	7.8	9,307,468	6.2	15,644,039	8.1	10,381,233	7.6	8,836,042	8.0	10,487,089	6.9
財産収入	886,571	0.6	334,471	0.2	178,024	0.1	249,688	0.2	667,686	0.6	502,727	0.3
寄附金	321,824	0.2	1,537,779	1.0	2,313,780	1.2	657,159	0.5	168,539	0.2	384,103	0.3
繰入金	5,211,618	3.8	1,803,664	1.2	2,655,951	1.4	1,937,962	1.4	2,323,584	2.1	3,972,931	2.6
繰越金	2,555,283	1.8	4,050,004	2.7	4,207,417	2.2	2,723,967	2.0	4,102,415	3.7	2,513,994	1.7
諸収入	1,688,202	1.2	6,827,534	4.6	8,575,291	4.5	3,439,919	2.5	2,681,265	2.4	9,579,042	6.3
地方債	13,840,296	9.9	7,453,600	5.0	15,574,156	8.1	6,809,654	5.0	7,045,801	6.3	12,405,700	8.1
歳入合計	139,303,721	100.0	150,163,194	100.0	192,603,474	100.0	137,545,820	100.0	110,995,725	100.0	152,422,038	100.0
人件費	15,555,682	11.4	17,103,826	11.7	21,346,051	11.3	13,623,549	10.3	10,272,834	9.6	21,113,014	14.1
扶助費	38,601,963	28.3	46,435,363	31.7	57,045,325	30.3	44,330,233	33.6	31,314,125	29.3	39,246,157	26.2
公債費	12,856,974	9.4	12,396,758	8.6	17,424,859	9.2	12,925,817	9.8	9,898,807	9.3	13,734,074	9.2
（義務的経費計）	67,014,619	49.1	75,935,947	51.9	95,816,235	50.8	70,879,599	53.8	51,485,766	48.2	74,093,245	49.5
物件費	18,367,671	13.4	18,889,234	12.9	26,173,120	13.9	15,770,306	11.9	15,694,974	14.7	21,182,376	14.1
維持補修費	2,160,770	1.6	3,642,978	2.5	5,177,962	2.7	5,993,355	4.5	1,284,652	1.2	2,530,827	1.7
補助費等	15,164,634	11.1	16,795,664	11.5	16,728,814	8.9	17,874,494	13.5	15,299,928	14.3	14,016,146	9.4
繰出金	10,091,388	7.4	13,519,835	9.2	15,397,211	8.2	11,699,369	8.9	9,046,627	8.5	12,606,174	8.4
積立金	2,411,474	1.8	1,965,336	1.3	947,842	0.5	352,917	0.3	2,170,853	2.0	1,103,294	0.7
投資・出資・貸付金	521,484	0.4	5,609,378	3.8	7,305,902	3.9	429,976	0.3	2,241,227	2.1	7,637,993	5.1
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	20,845,118	15.2	10,193,333	6.9	20,834,282	11.1	9,019,537	6.8	9,540,924	9.0	16,652,740	11.1
普通建設事業費	20,774,427	15.2	10,193,333	6.9	20,834,207	11.1	8,992,878	6.8	9,540,924	9.0	16,480,955	11.0
うち補助	9,048,153	6.6	5,380,072	3.6	7,295,780	3.9	2,495,201	1.9	4,518,914	4.3	7,660,246	5.1
うち単独	11,726,274	8.6	4,813,261	3.3	13,538,427	7.2	6,497,677	4.9	5,022,010	4.7	8,820,709	5.9
災害復旧事業費	70,691	0.0	0	0.0	75	0.0	26,659	0.0	0	0.0	171,785	0.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	136,577,158	100.0	146,551,705	100.0	188,381,368	100.0	132,019,553	100.0	106,764,951	100.0	149,822,795	100.0

●令和4年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2(歳入歳出の状況)

(数値は、各市決算カード(令和5年8月18日現在)、単位 千円、%)

区 分	仙台市(政令市)		山形市(中核市)		福島市(中核市)		郡山市(中核市)		いわき市(中核市)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入の状況	地方税	224,908,035	38.1	36,504,766	30.4	40,396,317	30.0	51,751,042	33.1	51,799,226	31.9
	地方譲与税	3,088,339	0.5	655,398	0.5	990,875	0.7	1,217,257	0.8	1,395,003	0.9
	利子割交付金	49,298	0.0	12,348	0.0	14,425	0.0	16,434	0.0	15,627	0.0
	配当割交付金	591,899	0.1	107,363	0.1	142,169	0.1	162,278	0.1	153,896	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	461,591	0.1	75,454	0.1	99,682	0.1	113,912	0.1	107,848	0.1
	分離課税所得割交付金	213,089	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方消費税交付金	28,720,294	4.9	6,571,889	5.5	7,617,019	5.7	8,831,801	5.7	8,637,881	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	127,517	0.0	2,358	0.0	5,774	0.0	19,008	0.0	132,000	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	6,693,724	1.1	933	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	381,399	0.1	55,123	0.0	64,279	0.1	79,560	0.1	78,842	0.1
	法人事業税交付金	3,664,748	0.6	519,954	0.4	708,843	0.5	931,181	0.6	816,948	0.5
	地方特例交付金	1,791,897	0.3	291,722	0.2	294,549	0.2	376,765	0.2	329,889	0.2
	地方交付税	26,630,380	4.5	11,486,953	9.6	15,223,268	11.3	14,274,279	9.1	17,252,853	10.6
	普通	24,385,776	4.1	10,208,853	8.5	11,046,633	8.2	9,542,680	6.1	12,535,612	7.7
	特別	2,244,604	0.4	1,278,100	1.0	4,176,635	3.1	4,731,599	3.0	4,717,241	2.9
	交通安全対策特別交付金	276,145	0.1	43,622	0.0	38,975	0.0	48,998	0.0	46,074	0.0
	分担金・負担金	2,543,631	0.4	918,641	0.8	512,200	0.4	623,095	0.4	377,292	0.2
	使用料	7,605,275	1.3	798,977	0.7	1,091,467	0.8	1,576,742	1.0	2,114,711	1.3
	手数料	4,414,501	0.8	663,592	0.5	472,952	0.4	910,884	0.6	571,914	0.4
	国庫支出金	138,940,648	23.5	25,179,356	21.0	28,429,336	21.1	31,291,253	20.0	34,158,493	21.1
	国有提供交付金	253,188	0.0	0	0.0	1,932	0.0	3,036	0.0	0	0.0
	県支出金	30,646,970	5.2	8,082,894	6.7	11,733,987	8.7	10,082,438	6.5	9,447,573	5.8
	財産収入	3,564,161	0.6	188,531	0.2	323,510	0.2	242,430	0.2	526,694	0.3
	寄附金	941,577	0.2	4,387,042	3.7	1,552,950	1.2	216,515	0.1	816,242	0.5
	繰入金	15,810,701	2.7	2,893,964	2.4	2,641,107	2.0	7,517,694	4.8	7,049,972	4.3
	繰越金	5,575,501	1.0	4,989,815	4.2	10,572,105	7.8	8,619,066	5.5	9,266,310	5.7
諸収入	29,548,694	5.0	5,730,495	4.8	2,892,254	2.1	5,543,036	3.6	5,620,778	3.5	
地方債	52,784,500	8.9	9,879,800	8.2	8,951,550	6.6	11,715,006	7.5	11,593,246	7.1	
歳入合計	590,227,702	100.0	120,040,990	100.0	134,771,525	100.0	156,163,710	100.0	162,309,312	100.0	
性質別歳出の状況	人件費	117,570,691	20.2	15,952,193	13.7	18,880,859	15.1	18,475,829	12.4	22,701,432	14.6
	扶助費	137,422,079	23.6	25,081,186	21.5	28,276,495	22.7	31,525,336	21.2	34,494,185	22.2
	公債費	59,478,858	10.2	8,403,376	7.2	9,258,835	7.4	8,437,621	5.7	12,710,210	8.2
	(義務的経費計)	314,471,628	54.0	49,436,755	42.5	56,416,189	45.2	58,438,786	39.3	69,905,827	45.0
	物件費	94,020,436	16.1	21,392,034	18.4	22,172,268	17.8	24,218,677	16.3	26,906,049	17.3
	維持補修費	11,038,270	1.9	1,330,809	1.1	1,420,785	1.1	2,574,734	1.7	2,200,807	1.4
	補助費等	41,141,903	7.1	13,188,120	11.3	13,346,912	10.7	14,984,035	10.1	15,227,956	9.8
	繰出金	33,772,760	5.8	8,595,817	7.4	9,669,145	7.8	11,483,844	7.7	12,137,322	7.8
	積立金	7,493,190	1.3	2,996,931	2.6	4,260,976	3.4	8,108,552	5.4	10,108,863	6.5
	投資・出資・貸付金	19,264,088	3.3	3,818,919	3.3	1,369,903	1.1	6,265,947	4.2	2,642,543	1.7
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	61,338,809	10.5	15,637,915	13.4	16,053,654	12.9	22,721,581	15.3	16,194,233	10.5
	普通建設事業費	58,138,717	10.0	15,599,868	13.4	15,661,157	12.6	20,914,614	14.1	15,534,160	10.1
	うち補助	22,594,121	3.9	8,963,405	7.7	8,979,785	7.2	11,062,880	7.4	7,417,315	4.8
	うち単独	34,040,929	5.8	6,449,494	5.5	6,681,372	5.4	9,775,991	6.6	8,116,845	5.2
災害復旧事業費	3,200,092	0.5	38,047	0.0	392,497	0.3	1,806,967	1.2	660,073	0.4	
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	582,541,084	100.0	116,397,300	100.0	124,709,832	100.0	148,796,156	100.0	155,323,600	100.0	

●令和4年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は「地方行財政調査資料」令和5年8月10日現在。単位：%)

順位	都市名	類型	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	大分	中核	99.5	0.1	99.4	1	98.6	4	99.3	2	99.3	2	99.2	2
2	横浜	政令	99.3	0.0	99.3	3	99.0	1	99.2	3	99.2	3	99.2	3
3	名古屋	政令	99.3	△ 0.0	99.3	2	98.6	3	99.4	1	99.5	1	99.5	1
4	静岡	政令	99.2	0.1	99.1	5	98.4	5	98.9	7	98.7	7	98.5	9
5	長野	中核	99.2	0.1	99.1	4	98.6	2	98.7	10	98.5	12	98.0	15
6	京都	政令	99.1	0.1	99.0	6	97.9	12	98.9	5	99.0	5	98.8	5
7	札幌	政令	99.0	0.1	99.0	7	98.3	6	98.9	6	98.8	6	98.5	8
8	佐賀	Ⅳ	98.8	△ 0.1	98.9	8	98.3	8	99.2	4	99.2	4	99.1	4
9	松山	中核	98.8	0.1	98.7	11	97.9	13	98.4	14	98.2	14	97.7	17
10	福岡	政令	98.8	0.0	98.8	9	98.0	10	98.7	9	98.7	8	98.6	7
11	仙台	政令	98.7	0.0	98.7	12	98.0	9	98.5	12	98.5	10	98.2	11
12	前橋	中核	98.7	△ 0.0	98.7	10	98.3	7	98.8	8	98.7	9	98.6	6
13	大阪	政令	98.7	0.0	98.6	13	97.3	23	98.6	11	98.5	11	98.2	10
14	神戸	政令	98.7	0.1	98.6	14	97.6	17	98.4	13	98.4	13	98.1	12
15	広島	政令	98.6	0.2	98.4	17	97.2	27	98.2	19	97.2	29	96.8	27
16	那覇	中核	98.5	0.1	98.4	15	97.6	19	98.3	15	98.2	15	98.1	13
17	松江	中核	98.4	0.0	98.4	16	97.4	20	98.3	16	98.1	16	98.1	14
18	福井	中核	98.4	0.2	98.2	20	97.2	26	97.1	37	96.2	38	95.0	41
19	高知	中核	98.3	0.2	98.1	22	97.3	21	97.7	26	97.3	28	96.9	26
20	さいたま	政令	98.3	0.1	98.3	18	98.0	11	98.2	18	98.1	17	97.8	16
21	熊本	政令	98.3	0.2	98.2	21	97.2	24	97.7	24	97.4	24	96.7	31
22	宮崎	中核	98.3	0.1	98.2	19	97.7	15	98.3	17	98.1	18	97.4	19
23	盛岡	中核	98.2	0.1	98.1	23	97.6	16	97.7	23	97.5	22	97.4	20
24	宇都宮	中核	98.0	0.0	98.0	24	97.8	14	97.9	21	97.5	20	97.1	29
25	徳島	Ⅳ	98.0	0.1	97.9	27	96.7	35	97.2	36	95.9	40	94.5	43
26	岡山	政令	98.0	0.0	98.0	26	96.9	30	97.7	25	97.4	25	96.7	30
27	金沢	中核	98.0	0.3	97.7	31	96.7	33	97.3	34	96.8	35	96.2	35
28	千葉	政令	97.9	0.1	97.9	28	97.6	18	97.9	20	97.9	19	97.4	18
29	和歌山	中核	97.8	△ 0.2	98.0	25	97.2	25	97.8	22	97.5	21	97.2	22
30	水戸	中核	97.8	0.2	97.6	32	96.6	37	96.7	38	96.3	37	95.6	37
31	鹿児島	中核	97.8	0.1	97.7	30	96.7	34	97.4	30	96.9	34	96.3	34
32	高松	中核	97.7	0.2	97.5	35	96.9	31	97.3	32	97.1	31	97.0	25
33	鳥取	中核	97.7	△ 0.0	97.7	29	96.3	39	97.3	33	97.1	32	96.5	32
34	長崎	中核	97.7	0.2	97.5	36	96.8	32	97.5	27	97.5	23	97.3	21
35	津	Ⅳ	97.6	0.1	97.6	33	97.1	28	97.4	29	97.4	26	97.1	23
36	新潟	政令	97.6	0.1	97.6	34	97.3	22	97.5	28	97.4	27	97.1	24
38	福島	中核	97.6	0.2	97.4	38	97.0	29	97.2	35	97.1	33	96.5	33
38	奈良	中核	97.4	0.2	97.2	37	96.6	36	97.3	31	97.1	30	96.8	28
39	甲府	中核	97.0	0.3	96.7	40	96.0	40	95.6	44	94.0	46	93.1	46
40	山口	Ⅲ	96.9	△ 0.1	97.0	39	95.8	42	96.5	40	96.1	39	95.4	38
41	山形	中核	96.7	0.0	96.7	41	96.3	38	96.6	39	96.5	36	95.9	36
42	秋田	中核	96.7	0.3	96.4	42	96.0	41	96.2	41	95.9	41	95.2	40
43	富山	中核	96.6	0.3	96.3	43	95.4	43	95.7	43	95.4	43	94.9	42
44	大津	中核	96.3	0.3	96.0	44	95.0	45	95.8	42	95.6	42	95.3	39
45	岐阜	中核	96.1	0.4	95.7	45	95.2	44	95.0	45	94.5	44	93.7	45
46	青森	中核	95.4	0.4	95.0	46	94.0	46	94.2	46	94.0	45	93.8	44

平均		98.04%	0.11	97.92%	23.49	97.17%	△ 0.49	97.66%	0.26	97.40%	0.42	96.98%	0.46
----	--	--------	------	--------	-------	--------	--------	--------	------	--------	------	--------	------

※国民健康保険税を除く。

- 【類型】 政令 : 政令指定都市
 中核 : 中核市
 V : 人口30万人から40万人未満
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

●令和4年度市税決算見込額調 (東北の県庁所在都市)

市税決算見込額 (徴収率順)

(単位 千円)

区分	仙台市(政令市)			盛岡市(中核市)			福島市(中核市)			山形市(中核市)			秋田市(中核市)			青森市(中核市)		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1 市民税	116,194,592	114,010,181	98.1%	20,243,167	19,901,819	98.3%	18,270,903	17,773,458	97.3%	16,844,774	16,385,243	97.3%	19,579,884	19,208,588	98.1%	15,592,983	15,023,664	96.3%
個人市民税	94,794,686	92,735,100	97.8%	16,770,449	16,461,530	98.2%	15,713,780	15,268,434	97.2%	14,055,087	13,625,107	96.9%	15,886,055	15,548,390	97.9%	12,824,925	12,286,165	95.8%
現年課税分	92,872,544	91,952,528	99.0%	16,468,248	16,359,822	99.3%	15,286,165	15,149,165	99.1%	13,660,566	13,558,001	99.2%	15,541,653	15,463,194	99.5%	12,278,234	12,166,905	99.1%
滞納繰越分	1,922,142	782,572	40.7%	302,201	101,708	33.7%	427,615	119,269	27.9%	394,521	67,106	17.0%	344,402	85,196	24.7%	546,691	119,260	21.8%
法人市民税	21,399,906	21,275,081	99.4%	3,472,718	3,440,289	99.1%	2,557,123	2,505,024	98.0%	2,789,687	2,760,136	98.9%	3,693,829	3,660,198	99.1%	2,768,058	2,737,499	98.9%
現年課税分	21,269,542	21,230,448	99.8%	3,444,512	3,434,603	99.7%	2,507,289	2,497,282	99.6%	2,761,602	2,753,018	99.7%	3,663,809	3,654,088	99.7%	2,731,328	2,731,845	100.0%
滞納繰越分	130,364	44,633	34.2%	28,206	5,686	20.2%	49,834	7,742	15.5%	28,085	7,118	25.3%	30,020	6,110	20.4%	36,730	5,654	15.4%
2 固定資産税	79,307,319	78,835,652	99.4%	17,936,670	17,574,872	98.0%	17,251,208	16,786,105	97.3%	15,796,974	15,176,440	96.1%	20,440,932	19,413,018	95.0%	17,155,898	16,127,946	94.0%
純固定資産税	78,926,120	78,454,453	99.4%	17,737,476	17,375,678	98.0%	16,985,334	16,520,231	97.3%	15,724,116	15,103,582	96.1%	20,236,891	19,208,977	94.9%	17,014,123	15,986,171	94.0%
現年課税分	78,449,686	78,212,381	99.7%	17,361,242	17,245,783	99.3%	16,574,618	16,427,033	99.1%	15,142,775	14,984,858	99.0%	19,235,559	19,033,632	99.0%	15,997,055	15,837,812	99.0%
滞納繰越分	476,434	242,072	50.8%	376,234	129,895	34.5%	410,716	93,198	22.7%	581,341	118,724	20.4%	1,001,332	175,345	17.5%	1,017,068	148,359	14.6%
交付金	381,199	381,199	100.0%	199,194	199,194	100.0%	265,874	265,874	100.0%	72,858	72,858	100.0%	204,041	204,041	100.0%	141,775	141,775	100.0%
3 軽自動車税	1,997,569	1,932,211	96.7%	792,499	764,673	96.5%	929,825	898,009	96.6%	775,611	751,156	96.8%	934,009	908,323	97.2%	902,916	855,112	94.7%
現年課税分	1,932,861	1,909,220	98.8%	767,567	758,668	98.8%	899,604	890,526	99.0%	753,196	746,817	99.2%	909,353	903,105	99.3%	855,150	845,568	98.9%
滞納繰越分	64,708	22,991	35.5%	24,932	6,005	24.1%	30,221	7,483	24.8%	22,415	4,339	19.4%	24,656	5,218	21.2%	47,766	9,544	20.0%
4 市たばこ税	8,128,553	8,128,526	100.0%	2,051,977	2,051,977	100.0%	2,065,817	2,065,817	100.0%	1,502,334	1,502,334	100.0%	2,196,242	2,196,242	100.0%	2,254,231	2,254,231	100.0%
現年課税分	8,128,526	8,128,526	100.0%	2,051,977	2,051,977	100.0%	2,065,817	2,065,817	100.0%	1,502,334	1,502,334	100.0%	2,196,242	2,196,242	100.0%	2,254,231	2,254,231	100.0%
滞納繰越分	27	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 鉱産税	3,702	3,702	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	3,321	3,321	100.0%	325	325	100.0%
6 特別土地保有税	3,860	3,860	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	3,860	3,860	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小計(1~6)	205,635,595	202,914,132	98.7%	41,024,313	40,293,341	98.2%	38,517,753	37,523,389	97.4%	34,919,693	33,815,173	96.8%	43,154,388	41,729,492	96.7%	35,906,353	34,261,278	95.4%
入湯税	174,099	174,099	100.0%	46,259	46,259	100.0%	90,767	86,218	95.0%	44,501	42,316	95.1%	44,552	44,552	100.0%	36,810	36,958	100.4%
現年課税分	174,035	174,035	100.0%	46,259	46,259	100.0%	85,741	85,598	99.8%	42,368	42,233	99.7%	44,552	44,552	100.0%	36,810	36,958	100.4%
滞納繰越分	64	64	100.0%	0	0	0.0%	5,026	620	12.3%	2,133	83	3.9%	0	0	0.0%	0	0	#####
事業所税	5,755,029	5,714,140	99.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,565,203	1,507,747	96.3%	301	0	0.0%
現年課税分	5,717,354	5,696,255	99.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,511,620	1,498,857	99.2%	0	0	0.0%
滞納繰越分	37,675	17,885	47.5%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	53,583	8,890	16.6%	301	0	0.0%
都市計画税	16,213,923	16,105,664	99.3%	2,235,867	2,190,192	98.0%	2,864,770	2,786,710	97.3%	2,770,506	2,647,277	95.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	16,104,476	16,049,498	99.7%	2,188,331	2,173,778	99.3%	2,795,910	2,771,052	99.1%	2,654,992	2,623,442	98.8%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	109,447	56,166	51.3%	47,536	16,414	34.5%	68,860	15,658	22.7%	115,514	23,835	20.6%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市税総額	227,778,646	224,908,035	98.7%	43,306,439	42,529,792	98.2%	41,473,290	40,396,317	97.4%	37,734,700	36,504,766	96.7%	44,764,143	43,281,791	96.7%	35,943,464	34,298,236	95.4%

盛岡市税の収納状況

令和4年度は、現年度分99.25%、滞納繰越分35.00%、合計98.10%を収納率目標として取り組みました。その結果、現年度分収納率99.40%、滞納繰越分収納率33.33%、現年滞繰合計では98.21%と令和3年度と比較し0.14ポイント上回り、これまでの最高値となり、東北県庁所在都市での収納率は、仙台市に次ぎ第2位となりました。

収納率が増加した主な要因は、コンビニ納付に加えて、令和3年度からクレジット納付やスマホ決済納付の導入により、納入環境が多様化し、利便性が向上したことから、納期内納付の割合が高まったことが挙げられます。

●令和4年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が5%から8%に、また、令和元年10月からは、10%に引き上げられたことに伴う、地方消費税交付金の増額分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 4,056,358千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 54,821,604千円

(単位：千円)

施策区分	予算区分	令和4年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	12,135,588	6,070,213	1,952,434	356,927	677,061	3,078,953
	児童福祉費	22,044,614	9,381,211	4,628,170	473,861	1,363,016	6,198,356
	生活保護費	7,346,514	5,468,552	3,750	68,761	325,452	1,479,999
	小計	41,526,716	20,919,976	6,584,354	899,549	2,365,529	10,757,308
社会保険	社会福祉費	8,329,811	430,314	1,353,341	0	1,180,014	5,366,142
	小計	8,329,811	430,314	1,353,341	0	1,180,014	5,366,142
保健衛生	保健衛生費	1,336,300	201,014	46,075	4,751	195,485	888,975
	保健所費	3,628,777	1,823,257	23,401	32,820	315,330	1,433,969
	小計	4,965,077	2,024,271	69,476	37,571	510,815	2,322,944
合計		54,821,604	23,374,561	8,007,171	937,120	4,056,358	18,446,394



〒020-8530

岩手県盛岡市内丸12番2号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515

令和5年（2023年）10月発行